

〈研究論文〉

旧軍関係教育機関出身者をめぐる 中等・高等教育機関の対応

——戦後初期における転入学措置の展開過程に注目して——

白 岩 伸 也

旧軍関係教育機関出身者をめぐる中等・高等教育機関の対応

——戦後初期における転入学措置の展開過程に注目して——

白 岩 伸 也

はじめに

ボツダム宣言受諾後、「民主日本」・「平和日本」への自画像の転換が図られるなかで、それまで「帝国日本」・「軍国日本」の担い手となるために養成された、旧軍関係教育機関出身者（以下、出身者）たちの処遇が決定されていた。かれらに対しては文部省が所管する中等・高等教育機関へ転入学させる措置が講じられたが、そのあり方は段階的に変化していった。すでに筆者は、「戦後初期における旧軍関係教育機関出身者への施策—「非軍事化」と「民主化」の動向とその射程に着目して—」と題する論考において、陸海軍省、文部省、CIEの動向に注目しながら、そのような施策が形成される過程を検討している。そして政策アクターごとにその射程が異なる「非軍事化」が「民主化」とせめぎ合い、もたれ合う構造を浮き彫りにした^①。

では、このような施策に対して中等・高等教育機関はどのように対応したのか、そして転入学した出身者はどのように行動し、どのようにみられたのか。たとえば、海軍兵学校出身者の奥田敬和は、敗戦後に第四高等学校へ転入学するために受けた試験をつぎのように振り返る。「面接試問に立ち会って、いわゆるリベラルな風潮はあんた方の受けてきた教育とすこし矛盾があるんじゃないかときかれたんです。当時頭がかちんかちんだったものか、蛟竜時を得ずして池に潜む環境ですと答えた。ついで革命を起すつもりでいたがよく入れていただいたと思いますね」^②。中等・高等教育機関は敗戦後に急激な変化が求められた場の一つだった。そのため、

軍国主義的なイデオロギーを徹底的に教え込まれたとされる出身者をめぐって、なんらかの問題が生じた可能性が高い。さらにその様相も各機関によって異なっていたと予想される。そこで本稿では、戦後初期における転入学措置の展開過程に注目して、出身者をめぐる中等・高等教育機関の対応状況を解明する。

近年旧軍関係教育機関に関する研究は蓄積されつつある。だが、戦後における出身者の処遇やかれらの動静については、ほとんど等閑に付されてきた。それについて部分的に言及しているものとして、江利川春雄が戦後初期の転入学措置について若干触れたうえで、「戦後復興を支えたエリート集団」の一端を出身者が担ったのではないかと仮説的に述べている。だが、江利川は「戦前の日本軍がいかなる外国語教育を行い、世界と関わってきたか」を中心的な問いにしているため、出身者をめぐる中等・高等教育機関の対応について把握することはできない^③。

また、転入学措置の展開過程については、敗戦直後の中等・高等教育機関の動向を扱った研究のなかで言及されている。高橋佐門は「高校生と育ちがちがう軍関係出身者が、高等学校の空気に溶け込めたかどうか」という問いを立てて、出身者に対するまなざしを扱っている。だが高橋は旧制高等学校の「全史」を概観することを主眼に置いているため、出身者については不分明な点が多い。特に出身者と一般学生の区別を自明なものとしてみており、そのような区別が生じた経緯や背景は掘り下げていない。天野郁夫は転入学措置に対する高等教育機関の対応について言及し、それを終戦処理の一環に位置づけている。しかし、天野は新制大学の成立

過程の解明を中心に据えているため、学校沿革史のなかから出身者に関する記述を部分的に紹介するのみにとどめており、その分析は十分に行っていない⁴⁾。

こうした研究状況を踏まえ、本稿では転入学措置に対する中等・高等教育機関の対応状況を探るが、その際、前掲の拙稿で整理した以下の①～③の段階、具体的には優先的転入学から制限的入学へという流れに沿って検討していく。本論に入るまえにそれを示しつつ、段階ごとに課題を設定しておきたい。

①1945(昭和20)年8月、出身者を「復帰、転校並ニ入学」させる方針が閣議決定された。その際「学科試験」を行わず、「一般学生」より出身者を「優先的ニ取扱フ」、いわば優先的転入学の措置がとられることになった(表1の番号1を参照、以下【1】といったように表記)。9月

には転入学に関する実施要領が定められ、「口頭試問」と「身体検査」によって選抜することとされた【2～4】。第1節では、その時期に出身者がどのような方法で選ばれ、転入学したかれらがどのように行動し、どのようにみられたのかを概観する。②11月に「優先的ニ取扱フ」【1】という条文が削除され【6】、1946(昭和21)年2月には出身者の入学は「生徒定員ノ一割ヲ限度」にする、いわば制限的入学が決定された【7～8】。第2節では、そのような変化に対して各機関がどう対応し、そのなかで出身者がどう行動し、どうみられたのかを探る。③旧軍関係教育機関の在学期間が1年未満のものや、敗戦後に文部省が所管する教育機関を修了あるいは卒業したものは、7月以降に制限的入学の対象から除外されていった【11・13】。第3節では、そのような過程において出身者の様子がどのように報告

表1 出身者の転入学に関する通牒等一覧(1945～47年)

番号	月日	表 題	通牒番号	発出者	宛先
1945年					
1	08/28	陸海軍諸学校出身者及在学者等措置要綱	閣議決定		
2	09/05	陸海軍諸学校出身者及在学者等ノ編入学ニ関スル件	発専120	文部次官	学校長
3	09/05	陸海軍諸学校出身者及在学者等ノ編入学ニ関スル件	発専120	文部次官	大学長
4	09/05	陸海軍諸学校在学者ノ編入学ニ関スル件	発専120	文部次官	地方長官
5	10/11	陸海軍諸学校出身者及在学者等ノ高等専門学校等転入学者選抜実施要領ニ関スル件	発専146	専門教育局 国民教育局	学校長 大学長
6	11/16	陸海軍諸学校出身者及在学者等措置要綱中一部改正ニ関スル件	閣議決定		
1946年					
7	02/22	大学入学ニ関スル件	発学89	学校教育局	大学長
8	02/24	高等学校大学予科専門学校等編入学ニ関スル件	発学94	学校教育局	学校長
9	05/08	昭和二十一年入学志願者及入学者調の件	発学218	学校教育局	大学長
10	05/10	連合軍最高司令部教育情報部の要求に基づく入学志願者及び入学者調べについて	不明	学校教育局	学校長
11	07/04	陸海軍諸学校在学者及卒業者等の大学高等専門学校への入学に関する件	発学314	学校教育局	学校長
12	11/01	軍関係学校等よりの入学者の修学状況等について	発学518	学校教育局	学校長 大学長
1947年					
13	03/10	軍関係学校在学者及び卒業者の取扱について	発学109	学校教育局	学校長 大学長

注1) 近代日本教育制度史料編纂会編『近代日本教育制度史料』(第26巻, 大日本雄弁会講談社, 1958年), 法政大学戦後50年史編纂委員会・法政大学大学史資料委員会編『法政大学と戦後50年 資料篇1・2』(法政大学史資料集第21・22集, 法政大学, 1998・1999年)に基づいて作成。

注2) 学校長は、高等学校, 専門学校, 大学予科, 教員養成諸学校の長を指す。

され、それが施策にどのような変化をもたらしたのかを検討する⁶⁾。

このように文部省は中等・高等教育機関へ一斉に通牒を発し、それを踏まえて各機関が措置を講じたため、本稿では基本的に中等・高等教育機関について総体的に論じる。ただし対応のあり方をめぐって中等教育機関と高等教育機関のあいだで差異がみられることも予想されるため、そのような場合は両者を区別して述べる。また資料としては主に中等・高等教育機関を対象とした学校沿革史を扱う。具体的には、主に野間教育研究所に所蔵される「学校沿革史コレクション」のなかから旧制高等学校、新制高等学校、新制大学の沿革史を取り上げ⁶⁾、戦後初期の出身者に関する記述を分析する。その際、学校沿革史の資料的な性格に留意し⁷⁾、必要に応じて他の資料と突き合わせながら検討する。

1. 優先的転入学実施

(1) 転入学試験

転入学に関する通牒が出されると【2～4】、各紙でそれが取り上げられ、ほとんどの記事の見出しに「学科試験」を行わないことが掲げられた⁸⁾。試験は1945(昭和20)年10月から実施されたが、そのまえに「口頭試問」と「身体検査」に関する「留意」事項が通牒された【5】。特に「口頭試問」については、出身校の「調査書」がないため、「資質能力」を「判定」するうえで「意義重大」とされた。ただし「甲乙ヲ附シ難キ場合」が予想されるため、「口頭試問」の試験問題やその実施方法に「格段工夫」が要求された。もちろん「性質、人物傾向、適応能力、推理力等」といった評価項目が定められ、試問時間や採点方法も大まかに決められたが、「特定ノ学科」に偏らなければ、「簡単ナル計算或ハ卑近ナル観察、思考、聴取等常識程度ノモノ」を課してもよいとされた。したがって、「口頭試問」の具体的な内容や方法については、それを実施する側に任されていたと考えられる。

「口頭試問」の実施状況をみると、たとえば明治工業専門学校では10月25日に試験が行われ、「三ヶ所ノ関門」【5】という規定にしたがって、

「一、敗戦ノ最大原因ト思フ事ハ何カ」、「二、直角三角形 ABC ニ於テ斜辺 AB=10, AC=6 ナルトキ $\tan A$ ヲ求メヨ」、「三、鑿ノ両面ノ形ハ何故違フカ」という設問が出された。そしてその結果から「素質」や「学力」が評価された⁹⁾。他の教育機関でもこのようなかたちで試験が実施されたわけであるが、以下に示す第一高等学校のような事例もみられる。

一高では10月18日から試験が行われた。陸軍航空士官学校から理科に転入学した陶山格は、「一高では文部次官通達に反して学科試験が行われた」と回顧している。かれによると、「物理・化学・生物・数学など」に関する「講義」が行われ、その内容について「筆記試験」が実施された。「面接」では「筆記試験」で書いた答案について質問された。そして、安倍能成校長が出身者の入学式で、この試験が「一高に相応しい優れた生徒を選ぶため、教授会で十分検討した上決めたもの」と述べたとされている¹⁰⁾。一方、陸軍経理学校から文科に入った福田以久生は、「学科試験」が行われないことを知って受験したと振り返っており、その実施については言及していない。かれによると、18日に「レントゲン」、19日に「口試準備」、20日に「身検」、23日に「口試」といったように事前に「予告」された。それにしたがって19日に「講話」に関する「調書」を書かされた。「講話」のなかには木村健康の「一と多」という民主制に関するもの、「調書」には「人民の、人民による、人民のための、政府」に関するものが含まれていた。そして23日の「口答試問」では源氏物語やフランス革命について質問されたという¹¹⁾。

この試験の実態を直接的に示す資料はこれ以上みあたらないが、CIE 教育課のホール(Robert K. Hall)がそれについて若干触れている。ホールは出身者の転入学について1945年11月17日付で報告書をまとめ、教育課が東京都の主要な教育機関を調査した結果にもとづいて、「1945年9月5日の文部省通牒があつたにもかかわらず出身者は学科試験を課された」と述べている¹²⁾。そのため一高が「学科試験」を行った可能生は高く、それ以外に「学科試験」を行った教育機

関もあったかもしれない。

時期はさかのぼるが、敗戦直前の1945年4月に入学する学生を選抜するために実施された試験では、文部省がその問題を作成した「筆答試験」が課された。それについては「学科目に依る区分は行はず」、「学力の如何を問はず資質能力の如何を問はんとする」と定められた⁽¹³⁾。つまり、転入学試験が実施されるまえに、「いわゆる学科試験ではなく、受験者の素質・能力を見るためのもの」へ改正されていた⁽¹⁴⁾。だが、各機関に裁量が任されたかたちで転入学試験が実施されると、「学科試験」を行ったり「学力」を評価したりする教育機関が複数みられた。

こうした転入学試験やその実施に対して一般生徒・学生はどう反応したのか。後述するように中等教育機関の一般生徒は目立った反応を示さなかったが、前掲の拙稿でも触れたように、第二早稲田高等学院の学生らは優先的転入学に対して反対運動を起こし、それが全国紙で報じられた。さらに『大学新聞』によると、早稲田の学生らは東大、一高、慶応の有志による賛同を得て、10月30日に文部省へ決議文を出した⁽¹⁵⁾。京都帝国大学の学生らも「軍学徒入学の絶対反対」を掲げて、11月15日に学生大会を開くことにした⁽¹⁶⁾。第五高等学校の学生らも反対運動を起こしており、学生寮の惣代による日誌から以下のような動向がうかがえる。

それによると、11月5日の寮生大会で「文部当局の優先転入学なる不当措置」への「全面拒否」が可決され、4人の惣代は退寮と退学をかけて生徒課に訴えたとされる。これ以上は日誌に書かれていないが、「[「軍学徒」に対する反感]や「時代流行の風潮に乗れるが如き軽薄な感」が惣代のなかにあるという理由で反対しようとするものもいたが、その多くは「惣代の已定的威圧的態度」によって賛成した。結局この運動は中止となり、惣代の退学願も校長によって却下されたが、それをみた1年生やOBが惣代の責任を追及したり退寮を求めたりした。なかには「転入問題から已に離れて惣代の進退を論ずる者」もいた⁽¹⁷⁾。学生運動はそれに対する反対派を認めないほどの過激さをもって行われたが、

出身者の転入学など、特定のテーマを継続的に議論した様子はいくつかみられ、短期間のうちに収束したとみられる。

(2) 一般生徒・学生との関係

このような過程を経て転入学した出身者はどのように行動し、一般生徒・学生からどのようにみられたのか。以下ではかれらの服装や呼称をめぐる問題に注目する。なぜならば服装は出身者であることを示す記号として機能し、一般生徒・学生が用いた呼称はかれらに対するイメージを表象すると考えられるからである。

敗戦直後の中等・高等教育機関では軍服姿が多くみられるようになったとされる。たとえば盛岡中学校の卒業生によると、「白い戦闘帽の先をとがらせ、絹のマフラーを首に巻き、半長靴で登下校する予科練復員者など多彩な服装時代ではあった」とされる⁽¹⁸⁾。当時の新聞をみても、東京明治工業専門学校で行われた転入学試験の会場において、「時節柄、軍服姿が多く」という状況がみられたと報じられている⁽¹⁹⁾。重要なのはこれが出身者とどう関係するかということだが、学徒出陣から四高へ復学した上村一雄は、「復員したやつは一見してわかるのですよ、着るものがないから。軍隊の服を着ている。学生服を着ないで学校へ行ってばやとしていたのだな、みんな」と述べている⁽²⁰⁾。ここから、軍服と学生服によって出身者と一般生徒・学生を見分けられた可能性が浮上するが、実際はそこまで単純ではなかったと思われる。

時期をさかのぼると、中等学校の制服は1941(昭和16)年に陸軍軍服モデルへ改正され⁽²¹⁾、高等教育機関の学生も学徒出陣で入営し軍服を着用した。森岡清美は敗戦前後の服装の変化をつぎのように振り返る。1945(昭和20)年4月に東京文理科大学へ入学するとき、かれは制服制帽を着用した「大学生らしい格好」をしていた。だが、11月に陸軍特別甲種幹部候補生から復学すると、「学生の大部分が復員兵であることは、彼らの軍服姿でそれと知られた」。森岡も「一張羅の軍服」を身につけ、「軍靴」を履き、「雑囊」を肩から下げて通学し、「入学当初の晴姿とはまるで違っていた」という⁽²²⁾。軍服の種類によっ

て区別することができる部分もあった。たとえば、明治学院専門学校では、「陸・海・空のさまざまな軍服を身につけた学生が集まって」おり、「服装で、学生がどんな軍隊にいたか、軍隊での身分はどうであったかが大体想像できた」。さらに「教室の色彩はカーキ色の国防色が殆んど」だったため「海軍のブルーの衣服は人目をひいた」とされる⁽²⁴⁾。だが、このような違いによって、復学した一般生徒・学生と転入学した出身者を区別したという記述はない。

出身者の呼称に目を向けると、中等教育機関では「予科練くずれ」、「予科練がえり」、高等教育機関では「ゾル」、「ゾル転」と呼ばれたことが多数の学校沿革史からうかがえる。ただし、「予科練くずれ」は新聞や雑誌から確認されるが、学校現場で生徒や教員がそれをそのまま用いた事例はみられない。一方、高等教育機関では一般学生が、ドイツ語で「兵士」を意味する「ゾルダート」(Soldat)の略称として「ゾル」を用いたとされる⁽²⁵⁾。先述の一高に転入学した陶山は「校長や教授陣に温かく迎えられた私たちを『ゾル』と呼び偏見の眼で見る人々がいた」と回顧している⁽²⁶⁾。さらに、先述の四高に復学した上村は、「ゾル上がりはろくなやつはいない、終戦で滑り込みやがって」という理由で、「ゾル上りを徹底的にきたえた」と述べており⁽²⁷⁾、そのような呼称が抑圧的な態度や行動を促すこともあったと考えられる。ただし、1945(昭和20)年3月に海軍予備生徒として航空隊へ入隊し、敗戦後に姫路高等学校へ復学した渡邊謙輔は、「『ゾル、ゾル』とはやし立てるグループ」に対して、「『ゾル、ゾルというのはやめろ。俺だってゾルだ。』と叫んだ」と回顧している⁽²⁸⁾。だがこれについても、一般学生と「ゾル」の区別が前提としてあったからこそ、「ゾル」を自称する発言が出てきたと考えることもできる。

高田里恵子は「ゾル」と呼ばれた理由について「陸士や海兵への進学は、当時の体制に媚びた進路選択であり」、「自分だけはうまく上昇しようとするエゴイズムのあらわれと見られた」と仮説的に述べる⁽²⁹⁾。高田は戦後についてあまり言及していないが、さきの反対運動も踏まえ

ると、優先的転入学をめぐる「進路選択」が一般学生の不満を高め、差別的なまなざしを形成した部分が大きかったと考えられる。だとすれば「学科試験」のプレゼンスが高いほど、それを経ないで入ってきた出身者へのフラストレーションは昂進していったと推測される。一方、中等教育機関では同盟休校が多発していたが、高等教育機関のような優先的転入学に対する反対運動はなかった⁽³⁰⁾。その背景として、1927(昭和2)年に学科試験が廃止されたのを契機にして、中等教育機関では従来の試験方法から転換が図られていたことが推測される。つまりそのような試験のあり方の違いが出身者へのまなざしに影響を与えたのではないだろうか。ただし、先述したように一般学生と出身者を見分けるには困難な部分があった。仮説的に述べれば、そうだからこそ「ゾル」と呼ぶことで、出身者との差異を強調したのではないだろうか。

2. 制限的入学実施

(1) 一割制限をめぐる混乱

時期はさかのぼるが、1945(昭和20)年9月、文部省は関西学院大学に対して、同年12月から翌年3月まで出身者100名の受け入れを要請した。その目的は1946年度の文系大学入学試験に向けた「補習教育」を行うことだった。これが常務理事会で1945年11月に承認され、「関西学院教習所」が設置された。入所者の年齢は18～25歳、旧軍関係教育機関に入るまえの出身校は神戸第一中学校や姫路中学校などの近畿地方の中学校にとどまらず、小樽中学校や青森中学校など全国に及んだ。内容としては、人間発達史、日本思潮、法学概論、経済原論、哲学、道義、国語、漢文、英語が教育された⁽³¹⁾。このような機関が置かれた経緯については不分明な点があるが、「学科試験」の実施へ移行するなかで、それに対する「補習教育」の必要性が高まったと推測される。

その後、制限的入学に関する通牒【7・8】が出されたが、東京慈恵会医科大学ではそれをめぐる問題が浮上した。1946(昭和21)年2月13日、山崎匡輔文部次官はCIEとの会議で同大学が出

身者を定員の割以上入学させたと報告したのである。同大学は制限がまだ適用されていない時期に入学させたと説明したが、山崎は将来それを遵守する必要があると指摘した。3月14日、CIE教育課のファー（Edward H. Farr）は同大学の代表から制限を認識していなかったことを聞き、文部省に対してそれに関する報告書の提出を求めた。15日、劔木亨弘大学教育課長は、同大学が「明らかに」文部省の通牒を「誤解」しており、4月に出身者を入学させることはできないと説明した⁽³¹⁾。このような文部省やCIEの関与にとどまらず、同大学の学生らが「制限をはるかに超えてゐるばかりか、理事の情実入学のうたがひがある」として3月4日に学生大会を開いた。出身者の入学取り消しなどを理事会に訴え、事態の重大化に狼狽した学校側は入学者を再審査し、学長、事務長、理事が責任をとって総退陣した。さらに学生や教授による全学協議会が新学長の公選などの学校運営問題を扱うことになった⁽³²⁾。

これ以外の教育機関でも制限的入学をめぐつ

て混乱が生じていた。神戸工業専門学校では、出身者とはだれのことを指すのか、一割制限とはなにに対する一割なのかをめぐって意見が分かれていた⁽³³⁾。さらに、慈恵医大のような問題があったにもかかわらず、第二高等学校や東北帝国大学のように、一割を超過する教育機関もあった⁽³⁴⁾。報道によると、高等学校で一割制限が徹底されず、制限を大幅に超過することが判明したため、合格発表にストップがかかった。その際「軍学徒の定義をどこにおくか」が論点になった⁽³⁵⁾。このような状況に対して文部省は、在学する出身者や入学を志願する出身者の人数を調査することを依頼し【9・10】、各機関はそれにしたがって報告した。報告書の書式をみると、①戦後に中等学校へ復学しそれを卒業したもの、②戦前に中等学校を卒業して軍関係教育機関に入学し、そこで1年未満しか在学していないもの、③それ以外のもの、といったように出身者を分け、人数をそれぞれ記入させるようにしている。この報告にもとづいて作成されたとされるデータが表2-1である。す

表2-1 出身者の在学状況（1946年度）

教育機関	学生総数 (a)	在学中の 出身者(b)	合格した 出身者(c)	すべての 出身者(b+c)	出身者の 割合
大 学	74690	0	3256	3256	0.04
大 学 予 科	24930	1602	926	2528	0.10
高 等 学 校	30461	2777	4509	7286	0.24

注1) 近代日本教育制度史料編纂会編『近代日本教育制度史料』（第26巻、大日本雄弁会講談社、1958年）、法政大学戦後50年史編纂委員会・法政大学大学史資料委員会編『法政大学と戦後50年 資料篇1・2』（法政大学史資料集第21・22集、法政大学、1998・1999年）に基づいて作成。

注2) 学校長は、高等学校、専門学校、大学予科、教員養成諸学校の長を指す。

注3) 出身者の割合＝すべての出身者（b+c）÷学生総数（a）（小数第3位四捨五入）。

表2-2 出身者の在学状況
（1946年度）

教育機関	学生総数	出身者	割合
大 学	73705	3030	0.04
高等学校	28805	3034	0.11
専門学校	234657	7344	0.03

注1) 「陸海軍諸学校出身者の官公私立大学在学状況調（文部省調）」（『連合国司令部ノ質問ニ対スル回答文書綴9/26』第一復員省史実部、中央一終戦処理-11、防衛省防衛研究所蔵）等に基づいて作成。

注2) 出身者が大学に在ることなどから、表2-1の注1の資料より後に作成されたと思われる。

注3) 割合＝出身者÷学生総数（小数第3位四捨五入）。

表2-3 出身者の在学状況
（1947年度）

教育機関	学生総数	出身者	割合
大 学	82645	4332	0.05
大学予科	34919	2145	0.06
専門学校	160791	10146	0.06
高等学校	29068	2579	0.09

注1) 「専門学校軍関係者入学状況調」（“Military Students (Former)” GHQ/SCAP Records, Box No.5636）等に基づいて作成。

注2) 作成時期は不詳だが「二十二年度」のデータが示されている。

注3) 割合＝出身者÷学生総数（小数第3位四捨五入）。

表2-4 出身者の在学状況
（1948年度）

教育機関	学生総数	出身者	割合
官立大学	34840	2634	0.08
私立大学	45260	1786	0.04
高等学校	26273	979	0.04
専門学校	133377	4112	0.03

注1) 「昭和二十三年十二月一日現在軍関係者調」（“Military Students (Former)” GHQ/SCAP Records, Box No. 5636）に基づいて作成。

注2) 割合＝出身者÷学生総数（小数第3位四捨五入）。

で多くの出身者が在学しているため、特に高等学校では入学できないものが多いことがわかる。そこで文部省は一割制限を緩和させる通牒を発した。具体的には旧軍関係教育機関の在学期間が1年未満のものが制限から外されたわけだが【11】、先述のようにすでに報告書のなかに、在学期間1年未満の出身者の人数を記述する箇所がある。したがって調査の段階で制限の適用範囲についてある程度考えられていたといえる。

(2) マルクス主義との関係

この時期にはじめて出身者が大学へ入学したが、かれらはどのように行動し、どのようにみられたのだろうか。『河北新報』は1946(昭和21)年4月15日に東北帝国大学で行われた試験の様子について、「あちらこちらに復員者の目立つ輪が生れてゐる」と報じ、「復員服のA君」の「感想」を掲載した。かれは「法科系の専門校を出て銀行員をして、兵隊に二年いつた、もう銀行員になつても仕様がなしいし、もつと勉強しようと思つて受けた」と述べた⁽³⁶⁾。ここから「A君」が出身者ではなかったと推察されるが、かれも「復員服」を着ていた。つまり大学でも服装によって一般学生と出身者を区別することに困難な部分があったと考えられる。

また出身者のなかには、「生れ変わったようにマルキシズムの書などを耽読する者」や、「左翼系運動のグループ」へ参入するものがいたとされるが⁽³⁷⁾、そのような傾向は大学でもみられた。『帝国大学新聞』は入学してから「何を、どう感じてゐるだろうか」を新入生に聞き、そのなかから5人の「代表的意見」を掲載した。5人中3人が出身者であり、表3にその意見を引用した。他の2人は「マルクス」について触れていないが、出身者の感想はすべてそれについて言及したとされている。「マルクス」について三者三様の立場が示されたが、「マルクスの本など「見るもけがらはしい」と思ふ」という感想に対して「腹が立つた」という投稿が次号に掲載された。そこで「科学性」がない「感情的独断」と称され「マルクスの本など勿論読んだことは無いのであらう」と意見された。さきの感

表3 出身者の感想

出身	感 想
海軍兵学校	まづ感じたことは人と人との接触がないこと、人間的なつきあひのないことです、海兵などはすぐ五、六名の名前が分ります、大学では先生も宿題なども出さないし、つめ込み教育でもないの、自分が積極的に勉強しなくてはならぬことが分りました、天皇制のことなどもマルクスの本などよんでみると何も「臣節」を守つて意地をはる根拠もなくなつてくるやうに思ひます
海軍兵学校	「最高学府」といふから、最高の道徳が行はれてゐるかと思つたが教授が入つてきても礼もしないし、禁煙をいくら小使さんが叫んでも、平気でゐる、講義についてはノートの朗読で、何ら魂と魂の結びつきがないと思ふ、それが不満だ、天皇制は絶対護持です、マルクスの本など「見るもけがらはしい」と思ふ
陸軍士官学校	僕はいま今まで足りなかつた高等学校時代やるやうな勉強をしようと思つてゐるので、積極的にいまの講義に何も言へません、たゞ人間的な結合がないのに淋しさを感じます、学内の文化団体などの積極的な自主性には感心します、たゞ今まで右に走つてゐたのが、極端に左に走つてゐるのではないかと思ひます、嫌な感じですがマルクスなどはよみたいと思ひます

注1)「欲しい人間の結びつき／真理への憧れと追求の意欲／一箇月後の新入生感想」(『帝国大学新聞』1946年6月11日、第1面)に基づいて作成。下線部筆者。

想を述べた出身者の反論も同号に掲載された。かれは「かゝる書は既に読後済」といったうえで「私の天皇制観が、マルクスの本に依つても尚変へられなかつた」、「思想を朝変更改する学徒に対し、一の警句」にしたかつたと述べた⁽³⁸⁾。

紙面に掲載された3人の出身者はマルクス主義に対する向き合い方こそ異なるが、全員「マルクスの本」についてなんらかのコメントをしている点で共通する。もちろんこの記事を編集した意図も踏まえる必要があるが⁽³⁹⁾、かれらの発言から出身者がマルクス主義を意識していた様子がうかがえる。竹内洋は敗戦後に「旧制高校の教養主義はマルクス主義と同伴しながら復活した」と述べたが⁽⁴⁰⁾、高等教育機関に入学した出身者はそのような動向を無視することではできなかったと思われる。

3. 制限的入学緩和

これ以降の状況は学校沿革史からあまりうかがえないが、出身者の状況を調査するために各機関に対してその報告が求められた。復員庁第二復員局人事部長は1946(昭和21)年10月に「軍関係学校出身者学習成績」について照会した。それに対して長野師範学校は「出席状況・学習態度・対教官態度」などは「良好」,「思想状況」は「温健」,「政治運動参加」は「無(43名)」と述べ,「謙虚素朴にして風格あり実践力あり。信望をうるに足る長所を有する。快活明朗,豪放な所あり,克く所信を断行する積極性をもつ」と報告した⁽⁴¹⁾。また文部省学校教育局長は11月に出身者の「修学状況等」について報告を要求した。その際「一般学生生徒と対比しての状況を記述すること」とした【12】。それに対してたとえば法政大学は表4のように回答した。「学習成績」や「修学状況」という名目で調査したが,具体的な項目をみると,あらゆる側面から出身者の動静をチェックしようとしたのがわかる。

表4 出身者の修学状況

1 勉学状況	熱心に励んで居り成績に関しては一部を除く外未だ試験を行って居りませんので詳ではありません。
2 思想状況	概して穏健であります。別に特記するほど急進的な者はありません。
3 一般学生生徒との折合状況	概して良く融合して居ります。
4 出席状況	良好
5 健康状況	良好
6 生活態度及生活状況	新しい時代の把握に又新しい時代の中に堅実に歩む様に努力してゐます。尚、経済的に困窮してゐるものはありません(但し奨学金を受けてゐる者が一名あります)
7 軍関係学校よりの入学者に対する将来の見透	時代の変遷を切実に痛感してゐる彼等は新しい時代の中に苦難してゐますが学生としての生活の中に学問的に又思想的に新しい時代を把握して将来はよき平和的文化人として進めるものと思います。

注1)「軍関係学校等よりの入学者の修学状況報告」(法大庶務738号、法政大学長発学校教育局長宛、1947年1月23日、法政大学戦後50年史編纂委員会・法政大学大学史資料委員会編『法政大学と戦後50年 資料篇2』法政大学史資料集第22集、法政大学、1999年、402~403頁)に基づいて作成。

それに対して学校当局が問題を報告する姿勢はうかがえず,むしろ肯定的に評価した部分の方が大きい。

これと並行して占領軍も出身者の動静を注意深く監視した。具体的には地方軍政部が教員や生徒へインタビューしたり学校を観察したりして,その結果を学校視察報告書というかたちでまとめた⁽⁴²⁾。「日本の教育施設に対する視察の件」(第八軍施行命令19号、1946年2月13日)における報告書の様式をみると,出身者が問題を起こしたかという項目と,出身者が定員の1割を超えていないかという項目がある。CAS文書のなかでフォルダ・タイトルに“School Inspection”という文言を含むものから,報告書が100校以上確認されたが,そのなかで出身者が1割を超えたり問題を起こしたりした例は数件しかみられない。

神戸第一中学校では出身者をめぐる問題の有無について,“Yes”と“No”の両方にチェックが付いている。姫路高等学校では同じ項目において,“Yes”と“No”のあいだにチェックがある。それについて「元陸海軍生徒が衝突を引き起こしたかもしれないと思われた」と述べられている。ただし「この点は明確に確認されていない」とも書かれており,実際に問題があったかどうかは断定できない。明確に“Yes”と記したのは神戸経済大学のみだが,それ以上の記述はない。また,1割を超えたものとして,宮崎農林学校があげられる。余白に“ABOUT 50%”とあるが,これは学校ではなく学年に対する割合だと推測される。同様の事例として三田農林学校もあげられるが,そこでも“by 3rd grade students”と書かれており,これも学年に対する割合だと推測される。明確に1割を超えたのは関西学院大学のみだった⁽⁴³⁾。

その後文部省は出身者について「一層進学の希望を与へることは民主主義的国民たらしむるに一段と効果ある」と判断し,①一割制限を緩和して二割とすること,②戦後に中等学校,高等学校,専門学校へ入り,それらを卒業または修了したものは制限の対象から外すことを提案した⁽⁴⁴⁾。このように制限を緩和しようとした理

由として「学習態度は頗る熱心で民主主義的教育への深い意欲が認められ、一般学生との間に問題を惹起したやうな報告には接してゐない」と述べた。「報告」の内実は不詳だが、先述したような教育機関から文部省に対する報告書や、地方軍政部の学校視察報告書が、施策の変更に影響を与えた部分もあったのではないだろうか。結果的に②が定められた通牒【13】が出された。表2-2、表2-3、表2-4が示すように、1946(昭和21)年の時点では高等学校や大学予科における出身者の割合が高いが、1947(昭和22)年に入ると、その割合は一割以下に低下し、出身者の人数も減少した。

さきの「日本の教育施設に対する視察の件」は1948年1月27日付で改正され、報告書の様式も全面改訂された。その際出身者に関する項目はすべて削除された。阿部彰によると、この時期に視察官の対応が「摘発的、威圧的な傾向から指導、援助的へ変化し」たとされるが⁽⁴⁵⁾、そのような変化が項目の削除をめぐる背景として存在したと思われる。さらに考察を加えると、出身者に関する項目の削除については、それまでの学校視察の結果が反映されたと思われる。というのも、制限的入学が緩和されてから、出身者が問題を起こしたり一割を超過したりする例はあまりみられず、それによってチェックする必要性が低下したと推測されるからである。学校沿革史、さらに新聞や雑誌をみても、出身者に関する記述はこれ以降ほとんどない。

おわりに

これまでみてきたように、1945(昭和20)年9月に文部省が転入学に関する通牒を出すと、中等・高等教育機関はその対応に追われるようになった。敗戦直後のドラスティックな変化のなかで、軍国主義者として目される傾向にあった出身者を、従来とは異なる試験方法で選抜しなければならなかった。10月から優先的転入学が実施されると、具体的な試験の内容や方法について複数のバリエーションがみられ、なかには「学科試験」を実施した例も存在した。木村元は「戦前の高等教育入試」における「学力試験重視

の入試(入学者選抜)の基本構造は変わることはなかった」と述べたが⁽⁴⁶⁾、そのような試験の傾向は敗戦後の転入学試験まで継続したと考えられる。同時期に高等教育機関では優先的転入学に対する学生運動が集中的に発生したが、それを主導した一般学生は自分とは異なる存在として出身者を位置づけ、かれらをまなざした。そこには戦争責任を「軍人だけにおしつける」傾向がみられるが⁽⁴⁷⁾、それと同時に転入学措置のあり方に対する不満が高まり、それが出身者へのまなざしを形成したと考えられる。他方、中等教育機関では戦前に学科試験からの転換が図られており、さらに敗戦後に一般生徒と出身者の対立も顕在化しなかった。

1946(昭和21)年2月に決定された制限的入学についても、その対応をめぐるそれぞれの教育機関において混乱が生じ、なかには学内の組織を変革する事態にまで発展したところもあった。このような各機関の対応状況に鑑みて、文部省も施策のあり方を変更していったが、高等教育機関へ入学した出身者は、この時期に復活したマルクス主義の影響下において、その行動を余儀なくされていた。そのような出身者に対して、文部省やCIEはそれぞれの教育機関を介してかれらの行動を監視した。だが、とりわけ7月に制限的入学が緩和されてからは、出身者をめぐるトラブルが起きることはほとんどなく、それぞれの教育機関が積極的に出身者の問題点を報告しようとする姿勢もあまりみられなかった。そういった状況と呼応するようにして、1947(昭和22)年2月に制限的入学がさらに緩和され、出身者の動静を注視するような動きもなくなっていくたのである。

以上のように、出身者の動静やそれをめぐる教育機関の対応との緊張関係のなかで、この施策は揺れ動いていった。その揺らぎは優先的転入学から制限的入学、そして一割制限の緩和というかたちでみられたが、そもそも出身者を優先的に転入学させなければならぬのはなぜか、あるいはそこから一転して出身者を入学させる枠を制限する必要が生じたのはなぜか、といった基本的な問いやそれに対する答えが深まらな

いま、それぞれの教育機関は対応に奔走した。したがって、中等・高等教育機関の対応は対症的な弥縫策にとどまり、そのような対応にかかわったものは「軍国日本」・「帝国日本」の非当事者としてふるまうことで、出身者をめぐる思想的な対峙を遠ざけたということができる。

本稿では転入学措置に注目して出身者をめぐる中等・高等教育機関の対応を検討したが、さいごに触れたいのは転入学できなかったものがどう扱われたかということである。実は社会教育局長事務取扱を兼務していた山崎匡輔文部次官が、一割制限によって入学できなかった出身者を「通信教育で救ってやりたかった」と述べており、その制度化に先駆的な役割を果たしたのが法政大学だった⁽⁴⁶⁾。これについて河崎吉紀は「通信教育は敗戦後の混乱のなか、学校教育に生じた空隙を埋めるために発想された」という興味深い考察を行っている⁽⁴⁷⁾。ただし河崎は、通信教育の制度化における出身者の位置づけについて、これ以上掘り下げていない。この点は文部省やCIEの政策過程をおいながら検証する必要があるが、その具体的な検討や考察はつぎの課題としたい。

注

- (1) 拙稿「戦後初期における旧軍関係教育機関出身者への施策―「非軍事化」と「民主化」の動向とその射程に着目して―」教育史学会編『日本の教育史学』第60集、2017年10月（掲載予定）。この拙稿の内容にしたがって本稿も出身者を転入学措置の対象者に限定する。
- (2) 『四高座談会（九）戦後の青春を語る』、四高開学八十年記念出版委員会編『四高八十年』第四高等学校同窓会、1967年、251頁。この座談会は1948～50年の卒業生が1966年に開いたものである。
- (3) 江利川春雄『英語と日本軍―知られざる外国語教育史―』NHK出版、2016年。
- (4) 高橋佐門『旧制高等学校全史』時潮社、1986年。天野郁夫『新制大学の誕生―大衆高等教育への道―』下巻、名古屋大学出版会、2016年。前掲の拙稿で言及したが、山本礼予『占領下にお

ける教職追放―GHQ・SCAP文書による研究―』（明星大学出版部、1994年、7章、初出1992年）も出身者の転入学措置を取り上げている。だが山本は占領軍に対する投書から教職追放をめぐる人々の意識を解明するなかで、部分的に出身者について言及したのみであり、中等・高等教育機関の対応は検討していない。

- (5) なお本稿が対象とする転入学措置は優先的転入学と制限的入学の両方を含むものとする。
- (6) あらゆるタイプの学校沿革史が存在するため、山谷幸司の類型化を参照して分析対象を限定する（学校沿革史研究会『学校沿革史の研究 総説』（野間教育研究所紀要第47集）、野間教育研究所、2008年、101～103頁）。特に「記述の密度」にかかわって、高等学校沿革史は創設から100年以上経って編纂されたもの、大学沿革史は複数巻から構成されたものを扱う。ただし、出典にさかのぼって引用する場合など、上記の条件から外れたものを扱うこともある。
- (7) 米田俊彦は、高等学校沿革史が「不都合な過去」をどう扱ったかに注目し、「生徒（卒業生）の視点で叙述されたものほど、批判的な記述がなされる可能性が高い」と考察した（米田俊彦『学校沿革史の研究 高等学校編 1―長野県の高高等学校沿革史―』（野間教育研究所紀要第50集）、野間教育研究所、2011年、228～229頁）。本稿でも「視点」に留意するが、米田がいう「生徒」も一枚岩ではなかったはずであり、出身者と一般生徒・学生の違いに注視する必要がある。
- (8) 「学科試験も行はず／転入学の門開く／軍諸学校在学、出身者へ」『朝日新聞』東京本社、1945年9月7日、第2面。「学科試験は行はず／転入学は居住地の最寄の学校へ／学級増加や二部教授」『読売報知』1945年9月7日、第2面。「無資格者にも認定／学科試験は行はず／陸海軍学校生徒の復帰と転入学」『毎日新聞』1945年9月7日、第2面。
- (9) 「往復文書（乙）」、「月報 学生異動及行事」（九州工業大学百年史編集委員会編『九州工業大学百年史』（通史編）、明専会、2009年、341～342頁）。
- (10) 陶山格「ゾルとよばれて」、一高23年文集の

- 会編刊『春尚浅き一敗戦から甦る一高一』1999年、489～490頁。
- (11) 福田以久生「回想、ゾル転」、『運るもの星とは呼びて一終戦前後の一高一』『終戦前後の一高』刊行委員会、1991年、342～344頁。
- (12) “Staff Study To permit the entry of students formerly enrolled in the military academies of Japan”, The Papers of Robert K. Hall, SS273.2-12-2-266 (国立教育政策研究所蔵)。この文書のなかで文部省通牒【3】の「学科試験」は“mental examination”，「口頭試問」は“interview”，「身体検査」は“physical examination”と訳されている。ただし訳出の経緯は不詳である。
- (13) 「高等科入学試験問題綴（昭和20年度）」「第一高等学校資料」（3）K-61（東京大学駒場博物館蔵）。
- (14) 増田幸一・徳山正人・斉藤寛治郎『入学試験制度史研究』東洋館出版社、1961年、84頁（増田執筆部分）。
- (15) 「陸海生徒入学反対／早高」『大学新聞』1945年11月11日、第3面。
- (16) 「軍学徒の入学に反対／京大」『大学新聞』1945年11月11日、第4面。
- (17) 『続習学寮史』（復刻版）、五高寮史復刊委員会、1988年、230～242頁（原著1948年）。
- (18) 岩手県立盛岡第一高等学校校史編集委員会編『白堊校百年史通史』岩手県立盛岡第一高等学校創立百周年記念事業推進委員会、1981年、460頁。
- (19) 「復員軍人転入学考査終る」『明治大学新聞』1945年11月1日（明治大学百年史編纂委員会編『明治大学百年史』第2巻（史料編Ⅱ）、明治大学、1988年、744頁）。
- (20) 前掲「四高座談会（九）」252頁。
- (21) 佐藤秀夫編著『新訂 教育の歴史』放送大学教育振興会、2000年、133頁（佐藤執筆部分）。
- (22) 森岡清美『ある社会学者の自己形成—幾たびか嵐を越えて—』（シリーズ「自伝」my life my world）、ミネルヴァ書房、2012年、67～68頁。
- (23) 明治学院編刊『明治学院百年史』1977年、448頁。
- (24) 『向陵誌 駒場篇』一高同窓会、1984年、1671頁。
- (25) 前掲「ゾルとよばれて」491頁。
- (26) 前掲「四高座談会（九）」253頁。
- (27) 渡邊謙輔「寮長生活の思い出」、八十周年記念誌編集委員会編『姫山の残照』旧制姫路高等学校同窓会、2003年、116頁。
- (28) 高田里恵子『学歴・階級・軍隊—高学歴兵士たちの憂鬱な日常—』中公新書、2008年、132頁。
- (29) 筆者は、2016年8月25日に北海道大学で行われた日本教育学会第75回大会において、「『予科練くずれ』の教育史的考察—秋田県立横手中学校における刺殺事件と同盟休校（1945～46年）を中心に—」と題する発表を行った。その際、敗戦直後における元予科練生と同盟休校の関係性について言及した。
- (30) 関西学院百年史編纂事業委員会編『関西学院百年史』（通史編Ⅱ）、関西学院、1998年、13～14頁。関西学院事典編集委員会編『関西学院事典』関西学院、2001年、61頁。酒井淳「語るべき青春 関西学院退職軍人教習所」『偕行』第561号、偕行社、1997年、21～22頁。上記の文献から「関西学院教習所」以外に「退職軍人大学進学教習所」、「退職軍人教習所」という名称がみられた。
- (31) “Weekly Reports January - March 1946”, Joseph C. Trainor Papers, Box No. 60.
- (32) 「慈大の首脳総退陣／軍関係学生的大量入学許可に／学内こぞつて反対」『読売報知』1946年3月13日、第2面。
- (33) 「教務課長・動員課長・林連一日誌」、『昭和二十一年 評議会議事録』（神戸大学百年史編集委員会編『神戸大学百年史』（通史Ⅱ 新制神戸大学史）、神戸大学、2010年、80頁）。
- (34) 第二高等学校史編集委員会編『第二高等学校史』第二高等学校尚志同窓会、1979年、417～418頁。勅使河安夫「私の東北大学生時代」『東北大学法学部同窓会会報』第20号、1993年（東北大学百年史編集委員会編『東北大学百年史』第4巻（部局史1）、東北大学研究教育振興財団、2003年、204頁）。
- (35) 「発表しばらく待った／軍関係の高校入学に

大鉦か／不徹底な文部省の指示』『朝日新聞』東京本社，1946年5月7日，第2面。

(36)「目立つ復員姿／きのふ東北太の入試」『河北新報』1946年4月16日，第2面。

(37) 独協学園百年史編纂委員会編『独協学園史 1881-2000』独協学園，2000年，804頁。前掲『第二高等学校史』418頁。

(38)「音叉」『帝国大学新聞』1946年6月21日，第2面。

(39)『帝国大学新聞』は主に東京帝国大学の学生によって編集されたため，一般学生から出身者に対するまなごしを検討する材料になりうる。あらためて感想をみると，全員文末で「マルクス」について述べており，編集側がそれを強調しようとした姿勢がうかがえる。マルクス主義が学生文化の中核にあったことも踏まえると，出身者の立ち位置を測定する尺度として「マルクスの本」を用いたのではないだろうか。ただし「代表的意見」を選んだ経緯などはわからないため，これは仮説にとどめておきたい。

(40) 竹内洋『教養主義の没落—変わりゆくエリート学生文化—』中公新書，2003年，62頁。

(41)「昭和二十一年度公文綴・答案文綴 教務課」(一期生三〇周年記念誌委員会編『学窓 そして三十年—信州大学教育学部本校・松本分校・長野師範・長野青年師範一期生三〇周年記念誌—』一期生三〇周年記念事業実行委員会，1979年，23頁)。

(42) 学校視察については，阿部彰『戦後地方教育制度成立過程の研究』風間書房，1983年，第1章第3節，参照。

(43) “School Inspection Check List - Middle Schools, 1946”, “School Inspection Report - College”, “School Inspection List - College”, GHQ/SCAP Records, Box No. 2960. “319.1: School Inspection Report - 1946”, GHQ/SCAP Records, Box No. 3128.

(44)「昭和二十二年度陸海軍諸学校在学者及卒業者の大学高等専門学校への入学について」「春山順之輔資料」BW(戦後関係資料) No. 34(国立教育政策研究所蔵)。資料中の「本年」が1947年を指すと考えられるため，作成時期は1947年1

月～3月と推定される。作成者は不詳である。

(45) 前掲『戦後地方教育制度成立過程の研究』129頁。

(46) 木村元「入試改革の歴史と展望—教育評価の制度的枠組みと入試制度の展開から—」，田中耕治編著『新しい教育評価の理論と方法』第I巻(理論編)，2002年，182頁。

(47) 鶴見俊輔「軍人の転向—今村均・吉田満—」，思想の科学研究会編『共同研究 転向5—戦後篇上—』平凡社，2013年，364頁(原著1962年)。

(48) 日本通信教育学会編刊『日本の通信教育—十年の回顧と展望—』1957年，16，23頁。

(49) 河崎吉紀「福祉としての通信教育—勤労青年から引きこもりへ—」，佐藤卓巳・井上義和編『ラーニング・アロン—通信教育のメディア学—』新曜社，2008年，114頁。

(論文受理日：2017年8月7日)

Treatment of Secondary and Higher Educational Institutions toward Former Military Educational Institution Graduates: Focusing on Development Process of Transference Measures in Early Postwar Japan

Shinya SHIRAIWA

After the Potsdam Declaration, the Ministry of Education took measures to transfer former military educational institution graduates (hereinafter referred to graduates) to secondary and higher educational institutions. By researching the process, it was found that confusion was rampant over the way of treatment toward graduates secondary and higher educational institutions and confrontation occurred between graduates and general students. This paper clarifies the treatment of secondary and higher educational institutions toward graduates by focusing on the development process of transference measures in early postwar Japan.

From October 1945, examinations were conducted under the policy of preferentially transferring graduates. However, some variations over the content and methods were found, and some educational institutions carried out prohibited “subject examinations”. At the same time, dissatisfaction with transference measures increased in higher educational institutions, and student movements occurred frequently and with ever-greater intensity. General students positioned themselves at different existence from graduates and looked down upon them. In February 1946, the framework that graduates could enter was restricted, and confusion was caused over the treatment. In the view of such a situation, restrictions were relaxed in July 1946. From that time forward, the Ministry of Education and CIE monitored graduates, but few cases involving troubles about graduates were reported. In response to such a situation, restrictions were relaxed even further in February 1947, and the movement to monitor the status of graduates evaporated.

From the above, secondary and higher educational institutions were busily engaged in the treatment of graduates without taking into consideration basic questions and answers over transference measures deepening. As such, it remained in essence a temporary measure. In addition, it can be said that ideological confrontations with graduates were prevented by behaving as if they had nothing to do with militarists.